（その１）

収　支　報　告　書

令和7年分
（　年　月　日開催分）

政治団体の区分
□ 政党 □ 政党の支部 □ 政治資金団体 □ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体 ■ その他の政治団体 □ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
■ ２以上の都道府県の区域等　□ 同一の都道府県の区域内

1　政治団体の名称（ふりがな）じせだいせいさくけんきゅうきこう
次世代政策研究機構

2　主たる事務所の所在地　東京都港区六本木７－５－１１ カサグランデミワ５０６号室

3　代表者の氏名　苫米地　英人

4　会計責任者の氏名　佐藤　ひろみ

事務担当者の氏名　佐藤　ひろみ

（電話）090-7428-0909

（電話）

（電話）

受付
8.4.10
収支公開室
第　号

資金管理団体の指定の有無
■ 有 □ 無 公職の種類　参議院議員(候補者等) 資金管理団体の届出をした者の氏名　苫米地　英人

国会議員関係政治団体の区分
■ 政治資金規正法第19条の７第１項第1号に係る国会議員関係政治団体 ■ 政治資金規正法第19条の７第１項第2号に係る国会議員関係政治団体 □ 政治資金規正法第19条の７第１項第3号に係る国会議員関係政治団体 □ 政治資金規正法第19条の16の３第１項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体 公職の候補者の氏名等(１人目)　苫米地　英人 公職の種類等　参議院議員(候補者等) 公職の候補者の氏名等(２人目) 公職の種類等 公職の候補者の氏名等(３人目) 公職の種類等

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

102230

（その２）

1　収支の総括表

収　入　総　額		3,511,616
（前年からの繰越額）		2,508,199
（本年の収入額）		1,003,417
支　出　総　額		1,347,360
翌年への繰越額		2,164,256

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数	0人

(2) 寄　附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金額	備考
(ｱ) 個人からの寄附	900	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	900	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合計　（ア ＋ イ）	900	

（その4）

(4) 借 入 金

行番号	借入先	金額（十億 / 百万 / 千 / 円）	備考
1	苫米地　英人	1,000,000,000	令和7年7月19日
	この頁の小計	1,000,000,000	
	合計	1,000,000,000	

（その6）

(6) その他の収入

行番号	摘　　要	金　　額	備　　考
1			
	この頁の小計	0	
	1件10万円未満のもの	2,517	
	合　　計	2,517	

（その7）

（7） 寄附の内訳

寄附者の区分	1.個人

行番号	寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額（十億 百万 千 円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
1						

この頁の小計	0
その他の寄附	900
合計	900

（その13）
3　支出項目別金額の内訳

(1)　支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考
1　経常経費		
(1)　人件費	0	
(2)　光熱水費	7,095,700	
(3)　備品・消耗品費	0	
(4)　事務所費	12,764,03	
小計	13,473,603	
2　政治活動費		
(1)　組織活動費	0	
(2)　選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
(4)　調査研究費	0	
(5)　寄附・交付金	0	
(6)　その他の経費	0	
小計	0	
合計	13,473,603	

（その14）

	（2） 経常経費 （人件費を除く。） の内訳											項目別区分 2.光熱水費			
行番号	支出の目的	金									額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1			十億			百万			千		円				
	この頁の小計										0				
	その他の支出							7	0	9	5	7			
	合計							7	0	9	5	7			

（その14）

（2） 経常経費 （人件費を除く。） の内訳												項目別区分	4.事務所費		
行番号	支出の目的	金額 十億	百万	千	円							年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	家賃						8	2	5	0	0	R7/1/15	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
2	家賃・更新料				1	6	5	0	0	0		R7/2/13	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
3	家賃						8	2	5	0	0	R7/3/17	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
4	家賃						8	2	5	0	0	R7/5/28	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
5	家賃						8	2	5	0	0	R7/5/28	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
6	家賃						8	2	5	0	0	R7/6/18	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
7	家賃						8	2	5	0	0	R7/7/18	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
8	家賃						8	2	5	0	0	R7/8/12	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
9	家賃						8	2	5	0	0	R7/9/16	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
10	家賃						8	2	5	0	0	R7/10/21	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
11	家賃						8	2	5	0	0	R7/11/17	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
12	家賃						8	2	5	0	0	R7/12/15	眞興ビルSK六本木	東京都港区六本木6-8-21	
13	メールアカウント使用料						2	6	0	7	0	R7/2/13	㈱フューチャースピリッツ	*1	
14	政治資金監査報酬				1	6	5	0	0	0		R7/4/8	税理士 高木未乃理	東京都八王子市打越町1364	
この頁の小計				1	2	6	3	5	7	0					
その他の支出						1	2	8	3	3					
合計				1	2	7	6	4	0	3					

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	■	
イ　建物	□	■	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	■	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	■	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	■	
カ　金銭信託	□	■	
キ　有価証券	□	■	
ク　出資による権利	□	■	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	■	□	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	■	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	■	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	■	□	

（その18）

2　資産等の項目別内訳

資産等の内訳	項目別区分	ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金

行番号	摘要	金額（十億 百万 千 円）	年月日	備考
1	辻　健太郎	5,666,668円		

（その18）

2　資産等の項目別内訳

資産等の内訳	項目別区分	シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金

行番号	摘要	金額（十億 / 百万 / 千 / 円）	年月日	備考
1	苫米地　英人	1,300,570,000		
2	㈱ドクター苫米地ワークス	120,000,000		
3	合同会社苫米地インスティテュート	250,000,000		

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

■　1　領収書等の写し

□　2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

■　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年4月7日

政治団体の名称　　次世代政策研究機構

会計責任者の氏名　　佐藤　ひろみ

代表者の氏名
（解散時のみ記入）

（オンライン提出）

（別紙）

様式	注釈番号	見切れ文字列　（同一の注釈番号で２行に記載がある場合、上段が訂正後、下段が訂正前）
その14	*1	京都府京都市下京区中堂寺粟田町91番地 京都リサーチパーク9号館7階
４.事務所費		

政治資金監査報告書

令和８年４月７日

次世代政策研究機構
代表　苫米地　英人 殿

登録政治資金監査人　高木 未乃理
登　録　番　号　第 3205 号
研修終了年月日　平成 21 年 12 月 17 日

１　監査の概要

（１）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第 19 条の 13 第１項の規定に基づき、次世代政策研究機構の令和７年に係る法第 12 条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（２）この政治資金監査は、法第 19 条の 13 第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（３）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（４）この政治資金監査は、次世代政策研究機構の主たる事務所において行った。

２　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

（１）法第 19 条の 13 第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等及び領収書等を徴し難かった支出の明細書が保存されていた。

なお、明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書を必要とする支出はなく、明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書は存在しなかった。

（２）法第 19 条の 13 第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（３）法第 19 条の 13 第２項第３号に規定する事項について、法第 12 条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿、領収書等及び領収書等を徴し難かった支出の明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。

（４）法第 19 条の 13 第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。また、振込明細書に係る支出目的書は存在しなかった。

３　業務制限

次世代政策研究機構と私との間には、法第 19 条の 13 第５項の規定に違反する事実はない。また、次世代政策研究機構と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以　上